

問題は来年以降だ。ウラムズ氏は今回の大幅減税でも、中立金利がそれほど高まらない可能性に言っている。政策金利の天は2%台の前半から半ばまでいるもようだ。

3月時点のFOMCメンバーの中央値でみた中立金利に近い「政策金利の長期通し」は2.9%。利上げ回数2019年に3回、20年に2回。政策金利20年末に3.4%と中立金利を上回る。ウラムズ氏の予測は中立金利、利上げ回数ともに標準シナリオを下回る可能性が高い。

これにクラリタ氏が同調する場合、パウエル氏を含めたトロイカの方向が変わる。FOMCの来年以降の上げシナリオが、やや（引き締めに慎重な）ハ派寄り」にシフトする。

だが、大減税でも中立金利があまり高まらないという見解が正しければ、米蓄成長率もほとんど上がらないことになる。政権の保護主義的な政策も、米経済傷める逆噴射となりかねない。どこまでも企業収益に心配の種。FRBの新しい「優しさ」に期待するだけでは、米株高の持ちは望めそうにない。

（ニューヨーク大塚節雄）

対するほぼ同額の報復関税で対抗する構えをみせた。

これが全面的な米中貿易競争に発展するとみる市場関係者は少数だ。トランプ大統領の真意は、これらを交渉材料として中国から譲歩を引き出し、今秋の中間選挙を有利に進めたいのであろう。一方、習近平（シー・ジンピン）国家主席は市場開放を打ち出

### 米中貿易摩擦

すると、2030年代には米中のGDPが逆転する可能性が高い。国際通貨基金（IMF）試算の購買力平価ベースではすでに逆転している。1500年以降で新興国が覇権国に挑戦した16例のうち、12例で戦争が起きたという米国防の研究もある。覇権国の交代が戦争につながりやすいのは、超大国同士の争いを裁定

政治・軍事面での同盟関係も維持したいが、米中関係の行方は不透明だ。日本としては、アジア平和のために何ができるのかを追求する一方で、将来米中関係が不安定化した場合の対応について、今から真剣に考える必要がある。

（ソニーフィナンシャルホールディングス チーフエコノミスト 菅野 雅明）

## ディア・ライフ

# 子会社株、郵政に一部売却

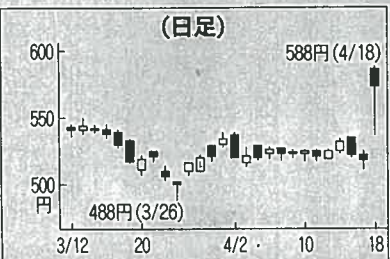
18日の東京株式市場でマシオン開発のディア・ライフの株価が一時前日比70円（14%）高の588円まで上昇した。前日に子会社パルマの株式の一部を日本郵政に売却すると発表。売却益の計上に伴い、2018年9月期の配当を21円と従来予想より2円引き上げたのが好感され、個人投資

家の買いが入った。郵政との提携が業績拡大につながるのと思惑も影響した。

18日の終値は11%高の573円。東証1部の値上がり率ランキングで3位だった。商いを伴って上昇し、売買代金は17億円と前日の19倍に膨らんだ。

子会社のパルマが、郵政の完全子会社である日本郵政キャピタル（東京・千代田）を割当先とする第三者割当増資を実施する。パルマはトランクルームの開発・運営を手掛ける。増資で調達した資金は開発費用に充てる。今後は郵政の遊休地でのトランクルーム開設も検討する。ディア・ライフは保有するパルマ株の一部を郵政キャピタルに売却

## 株の話題



## 増配好感 業績拡大も期待

し、18年9月期に約6億円の特別利益を計上する。

ディア・ライフのパルマ株の保有割合は発行済み株式の61%から43%に低下。連結対象から外れ、業績に反映されない関連会社となる。ただ「グループ会社が郵政と資本関係を持つことで、ディア・ライフ自体の信用力向上につながるのと思惑から買いが集まった」（いちよしアセットマネジメントの秋野充成氏）。

足元の株価は1月に付けた年初来高値に比べ、21%安い水準にある。18年9月期は単独決算に移行するものの最終増益を見込んでおり、株価は「短期的には戻り局面に入る」（秋野氏）との見方もある。